

2008 年度 総会挨拶

「会員企業の繁栄」を念頭に 一層役立つ車体工業会を目指して



会長 久保地 理介
(トヨタ車体㈱・取締役会長)

車体工業会の会長を務めております久保地でございます。

本日は、社団法人日本自動車車体工業会の第38回通常総会を開催するにあたって会員の皆様方にはかくも多数ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

さて日本経済は昨年後半から、サブプライムローン問題に端を発した米国金融不安、原油や原材料の高騰、円高の進行などにより急減速してしまい、国内自動車登録は343万台と33年前のレベルにまで落ち込んでしまいました。特に商用車に関しては、NOx・PM法による代替需要が終了したため普通貨物車は18%減の16万6千台、うち中大型貨物車は19%減の8万5千台となっています。

なお、当会会員の生産台数をみますと前年度比で約4%増の281万台強と3年連続で増加しましたが、増加のほとんどは輸出の好調な小型の委託生産車となっており、当会特有の非量産車では14%減の18万台となっています。

当会の会員状況をみますと、昨年度は5社入会、4社退会と1社ではありますが、12年振りに増加させることができました。また会員カバー率に関しまして今年度再調査した結果、小型車の委託生産分を除いた正会員の売上げ高カバー率で94.3%と、日本の車体業界のほとんどをカバーできていることが確認できました。

このような中、昨年度、当会は

- (1) 非会員を含む不正な二次架装の根絶
 - (2) 環境対応自主取組みの推進
 - (3) 会員への支援サービスの向上
 - (4) 当会活動の活性化
- の4項目を重点活動として取り組んできました。

(1)「非会員を含む不正な二次架装の根絶」については、昨年度と同様に各地域単位での販売店合同研修会をはじめ、新聞や雑誌への広告掲載、各種パンフレットの作成等を実施し、会員以外を含めた業界全体への再徹底活動を進めてきました。その結果、上期の実態調査では課題として残っていた販売店営業マンからの改造要請も下期調査ではゼロとなり、やっと根絶できたと判断しております。

しかしながら業界全体での根絶の完全な定着のためには、もう少し活動を継続していく必要があると考えています。また会員企業が過去に関与した不正な二次架装車両の是正処置は、関係会員のご努力により、3月末で90%を越え、ほぼ終了させることができました。一部にお客様の特定困難な車両や、対応の遅れている販売会社もありますが、これは個別フォローを継続していくことにしております。

このように一部に長年の悪しき慣習として残っていました「不正な二次架装問題」と決別できたことは、たいへん喜ばしいことであり、対応

に取り組んでこられた会員の皆様のご努力に感謝申し上げます。

(2)「環境対応自主取組みの推進」のうちCO₂排出量削減については、会員企業の省エネ設備導入をはじめ数多くの改善策を積み重ねた結果、CO₂排出原単位では基準年度の1990年に比較し38%減少という大きな成果を得ることができました。しかしながら、この間の生産量が約1.7倍にも増加したため、排出総量ではまだ未達となっており、会員企業での更なる削減検討や関連団体含めた全体での対応検討を進めております。その他、塗装工程VOC排出削減、産業廃棄物の削減、商用車架装物リサイクルへの自主取組み、環境負荷物質の使用削減等についても概ね計画どおりに推進させることができました。

今後ますます環境問題が注目される社会情勢になると思いますので、今後とも環境対応を一層充実させて取組みたいと考えております。

(3)「会員への支援サービスの向上」に関しては、昨年度は特に会員への技術的支援の面が充実できたと考えています。具体的には中央技術委員会が主体となり、法規改正時の分かり易い会員説明、環境対応情報の展開、リコール業務の進め方の判りやすい指導等が充実できました。また会員向けの講演会も定例化でき、初の会員による会員向け技術発表会も盛大に開催することができました。

(4) 当会活動の活性化に関しては

①部会活動充実化、②支部活動充実化、③事務局強化、④広報活動強化、⑤会員カバー率の向上に取り組む、いろいろな面で成果が出せたと判断しております。

なお当会は今年、設立60周年となり、人間で言えば還暦という大きな節目を迎えることができました。これもひとえに皆様の長年のご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

現在、これを記念して車体産業技術史や年表の制作を進めておりますが、秋には記念式典も計画しておりますので皆様の参加もお願いいたします。

さて、本年度の商用車市場は、残念ながらもまだ低迷が続くと予想されており、鋼材をはじめとした原材料価格の更なる値上げや環境対応でのコストアップ要因も加わり、会員企業の経営の厳しさは当面続く見込みとなっております。

この厳しい状況の中、当会は「環境対応と安全対応」の社会的責任を果たすとともに、「車体工業会の活性化」を重点課題として取り組まますが、その活性化に最も重要なことは「会員企業の繁栄」であることを念頭において、皆様に一層役立つ車体工業会を目指して活動を進めてまいります。

会員の皆様方には、一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。